

(続紙 1)

京都大学	博士 (教育学)	氏名	太田 拓紀
論文題目	近代日本の中等教員養成における私学の機能に関する 歴史社会学的研究		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本論文は、近代日本における中等学校教員の養成において私学が果たした役割と機能について、歴史社会学的な視点から考察したものである。論文は、序章、第 1～7 章、終章の 9 つの章で構成されている。各章の要約は以下のとおりである。</p> <p>まず序章では、本論文のテーマである戦前期の中等学校教員の養成における私学の役割に焦点をあてることの意義が述べられている。従来、制度的な側面についての研究に限定されてきた中等学校教員養成の研究をさらに進めて、私学の中等学校教員養成の内実について、実証的に明らかにすることが目的として示されている。</p> <p>第 1 章では、私学に中等教員の資格制度が整備されていくプロセスを整理し概観している。特に、明治 30 年代に中等教員養成に特化した高等師範部を設置した私学の概要や特徴を明らかにした。明治後半以降の教員需要の拡大、私学の財政基盤の確保、宗教系私学の世俗化への適応、人文系学部の就職難への対応など、高等師範部設置を促した要因や、そこでの教育の特徴について考察されている。</p> <p>第 2 章では、高等師範部が社会的にどのような評価を得ていたのかについて考察している。高等師範部設置から昭和初期にかけて大量の有資格者を輩出したが、その社会的評価は必ずしも高まったわけではなく、むしろ免許取得が容易なルートとして常に課題視されることが多かったことが指摘されている。</p> <p>第 3 章では、私学出身者がどのようなルートで教員になっていくのかについて、実態に即して考察している。教員への就職のパターンとして、教員による紹介・斡旋、学校の仲介、自己開拓の 3 つが存在していたことや、就職状況や給与が景気や教員需要等に左右されていたことが資料をもとに示されている。そこから、高等師範や帝大出身者と比べて不安定な状況にあったことが指摘されている。</p> <p>第 4 章および第 5 章では、早稲田大学と日本大学の高等師範部を事例として取り上げて詳細に検討している。まず第 4 章では、早稲田大学高等師範部の卒業生の就職状況やキャリアパターンについて、東京高等師範学校を比較対象としながらその特徴を分析している。具体的には、東京高等師範学校に比べると、卒業後の就職先が中等学校教員に限定され高等教育機関への移動が少ないこと、また中学校以外では実業学校への就職が目立っていたこと、さらに校長への昇進の割合が相対的に低く、かつ新設校、小規模校が多かったこと等が指摘されている。勤務先やキャリア展開において東京高等師範学校卒業生とはかなり格差があったこと、私学出身者が</p>			

昇進するためには特別の実績が必要とされていたことなどが明らかにされている。

第5章では、夜間の高等師範部をもっていた日本大学高等師範部を取り上げ、その特徴や社会的役割について検討している。そこから、日本大学高等師範部の学生には地方出身者、特に上京以前に小学校教員の経験をしていた者が多く、東京遊学や中等学校教員の免許取得をめざして上京していること、しかし日中は小学校教員、夜は学生という二足のわらじの生活に疲弊して退学するものも多かったこと、さらに首尾よく卒業し免許を取得できた場合も、中等学校教員の職を得るのはひじょうに困難で卒業生の多くは小学校教員に留まっていたこと等が導き出されている。これらの分析から、日本大学高等師範部のような私学夜間部の養成機関は、中等学校教員への転身を期待する地方出身者を吸収しながら、結果的には東京およびその近郊の初等学校教員の供給に貢献することになったことが明らかにされている。

第6章では、第4章、第5章の早稲田大学、日本大学の高等師範部に国学院大学文学部・高等師範部、青山学院高等学部を加えて、私学出身教員が大幅に増加する昭和初期における状況について、高等師範学校、帝大との比較を軸に分析・検討している。その結果、私学間での比較では、夜間部出身者に卒業後も小学校教員が多いということ以外には大きな差異はみられないことがわかった。一方、高等師範学校、帝大等の官学出身者との比較では、私学出身者のほうが実業学校勤務の比率が高いこと、昇進の機会が著しく限られており、教員の地位としては周辺的な位置づけであったことが明らかとなっている。また、私学出身者は卒業後、出身地に帰って教員になる傾向が強く、教員としての地位達成においてはさほど芳しくないが、都市の高等教育で身につけた知識や思考様式を伝達し、地域文化における啓蒙的な存在として位置づけられていた可能性があることが示唆されている。

以上の分析をふまえて、第7章では、傍系の教員キャリアを歩んだ私学出身教員が、中等学校教員の世界をどう受け止め、どのような教師として生きようとしていたのかについて考察している。教員社会の周辺に位置づけられることへの不満から官学出身者に対抗する教師像として「自主独立」「自由」の精神をもった教師像を提示しようとする事例や、逆に高等師範学校出身者のように地位や教師規範に縛られないことからより自由でフランクな振る舞いで生徒に共感や親近感を得ていた事例などが紹介されている。

最後に終章では、中等学校教員養成における私学の果たした機能について総括的な考察が加えられている。戦前期における中等学校教員養成は、開放的な制度をとっていたとはいえ、実際のキャリアにおいては制約も多く、官学の補完的な機能を果たしてきた。しかし、そうした制約のなかで正統的な教員文化から距離をおくことによって、自由で親しみやすい教師として教員文化に多様性をもたらすものでもあったことが結論として提示されている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、戦前期日本における中等学校教員の養成において、特に私学が果たした役割と機能について、歴史社会的な視点から考察したものである。

戦前期日本における中等学校教員の養成・供給ルートは、初等学校教員に比べて開放的な制度構造であったといわれるが、なかでも量的な供給源として重要な位置を占めたのが私学の高等教育機関であった。しかしこれまで、私学教員養成については制度的側面以外に、その内実に踏み込んだ詳細な研究は十分に行われてこなかった。本論文は、私学の入学者層や卒業後の配置、キャリア形成、学校文化、学生文化の特質などについて、量的・質的の両面から分析することによって、中等学校教員養成において私学が果たした役割をトータルに明らかにしようとした意欲的な研究である。

本論文の第一の意義は、私学における中等学校教員養成の実態とその機能について正面から取り組んだ数少ない本格的な研究として評価されることである。戦前期の中等学校教員養成において主たる養成・供給ルートであった高等師範学校および帝大については先行研究も存在している。しかし、傍系ルートである私学の教員養成については実証的な研究はほとんどなされてこなかった。その理由としては、高等師範学校に比べて資料、データともにまとまったものが少なく、全体像をつかむのが困難であることにも依る。本論文は、公開されている統計データの他に、各私学の高等師範部等の個別データや資料を丹念に収集し、それらをもとに私学における中等教員養成の内実を再構成しようとしたオリジナルな研究として高く評価される。

その際、入学競争率や就職状況等の統計データの分析から、卒業生名簿等の個別資料をもとにした勤務先の分類、校長輩出率、帰郷率等の独自のデータ分析、さらに校史、同窓会誌や回想録等による教員自身の世界を内側から描出する手法まで、さまざまな手法を用いて巧みな分析と考察が行われている。

とりわけ、第4章における早稲田大学高等師範部および第5章の日本大学高等師範部の事例分析においては、量的データからそれぞれのプロフィールの概要を提示した上で、回想や随想などの資料を使って具体例を示すことによって、その実像をリアルに描き出すことに成功している。

さらにまた、これらの私学中等学校教員の養成およびその出身者の特徴を明確化していく上で、高等師範学校や帝大といった中等学校教員養成の正系ルートを、比較検討する参照軸として設定していることも重要である。本論文の各章において検討された就職先の分布や校長への昇進率、給与等さまざまな点について、正系ルー

トと比較検討することによって、傍系ルートである私学出身者は官立の教員養成を補完し調整する「安全弁」としての役割を果たしたことが、実証的に明らかにされている。先行研究のなかで明らかにされた帝大と高等師範学校の力関係についての知見に、本研究の私学の分析を加えることで、中等学校教員養成の構造がより明確にされたことは、改めて評価すべき点である。

このように、本論文は、これまでの中等学校教員養成の正系ルートである官学の社会的機能に加えて、傍系ルートである私学の社会的機能を明らかにすることによって、戦前期における中等教員養成研究に新たな成果をもたらすものであり、高く評価される。

しかし、本論文の意義はそれだけでない。本研究が明らかにした私学の中等学校教員養成をめぐる知見は、開放制の教員養成システムの再評価という現代的な課題ともつながる射程をもっている。現代の教員養成や今後のありかたを歴史的な射程のなかで捉えなおす可能性をもった研究として、さらに発展が期待される。

しかしながら、本論文について課題がないわけではない。私学出身教員の社会的出自やキャリア展開等の分析に比べて、教員の生活文化や行動様式等についての分析が手薄であること、私学出身者の独自のアイデンティティや教員タイプの形成において、高等師範学校や帝大など別のカテゴリーの教員との関係についての分析がやや平板であること、正系／傍系、学問的／教育的、厳格／自由といった対抗軸のなかで官学＝正系ルートとは異なる教師像が形成される過程についてのよりダイナミックな分析視点が必要であることなどが、課題として指摘された。

ただし、これらは本論文のなかで導き出された知見をさらに発展させるための期待を伴った課題であって、博士学位論文としての本研究の価値をいささかも減ずるものではない。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成26年4月24日、論文内容とそれに関連した事項について諮問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、著作として公刊が予定されているので、当該論文の全文に代えて、その内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： _____ 年 _____ 月 _____ 日以降